

**神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略
2015年度評価報告書**

平成 28 年 11 月

神奈川県

目次

1 評価の概要	1
総合戦略の評価について	2
凡例	5
2 具体的な施策の評価	7
神奈川県地方創生推進会議の評価	9
基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする	11
(1) 未病産業	12
①未病産業の創出・育成	
(2) ロボット産業	13
①ロボット関連産業の創出・育成	
(3) エネルギー産業	14
①エネルギー産業の振興	
(4) 観光産業	15
①観光産業の振興	
(5) 産業創出・育成	17
①成長産業の創出・育成	
②産業集積の促進	
③県内産業の成長促進	
(6) 就業の促進	21
①就業の促進	
基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる	25
(1) 神奈川ライフの展開	26
①神奈川ライフの展開による移住・定住の促進	
(2) 神奈川モデルのショーケース化	27
①ヘルスケア・ニューフロンティアの発信	
②エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の発信	
③ロボットと共生する神奈川の発信	

- (3) 観光プロモーションの推進 30
 - ①外国人観光客の誘致促進
 - ②国内観光客の誘致促進
- (4) 地域資源を活用した魅力づくり 32
 - ①県西地域活性化プロジェクトの推進
 - ②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進
 - ③かながわシープロジェクトの推進
 - ④マグカルの推進
 - ⑤地域のマグネットとなる魅力づくり

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 37

- (1) 結婚から育児までの切れ目ない支援 38
 - ①若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた支援
 - ②結婚の希望をかなえる環境づくり
 - ③妊娠・出産を支える社会環境の整備
 - ④子育てを応援する社会の実現
- (2) 男女共同参画の推進 44
 - ①女性の活躍支援と男女共同参画の推進
- (3) 働き方の改革 45
 - ①多様な働き方ができる環境づくり

基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める 47

- (1) 健康長寿のまちづくり 48
 - ①未病を治す環境づくり
 - ②高齢になっても活躍できる社会づくり
- (2) 持続可能な魅力あるまちづくり 52
 - ①人口減少社会に対応したまちづくりの推進
 - ②個性豊かなまちづくりの推進
 - ③安全で安心なまちづくりの推進
- (3) 交通ネットワークの充実 55
 - ①交流と連携を支える道路網の整備・活用と鉄道網の整備など

1 評価の概要

総合戦略の評価について

1 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

国では、2014年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

本県では2016年3月に「神奈川県人口ビジョン」を策定し、本県がめざしている「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」、「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」を実現していくために、「人口問題」という観点から、克服すべき2つの課題とその解決に向けた3つのビジョンなどを将来展望として整理しました。

そして、神奈川の総力を結集して3つのビジョンの実現を戦略的に進めていくために、2019年度までに取り組む施策をまとめ、同じく2016年3月に「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。「県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「神奈川への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「活力と魅力あふれるまちづくりを進める」の4つの基本目標に沿って具体的な取組みを進めています。

克服すべき2つの課題

①人口減少に歯止めをかける

②超高齢社会を乗り越える

3つのビジョン

- ビジョン1 「合計特殊出生率」の向上（自然増の対策）
- ビジョン2 「マグネット力」の向上（社会増の対策）
- ビジョン3 「未病」の取組みによる健康長寿社会の実現
(超高齢社会への対応)

4つの基本目標

<基本目標1> 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

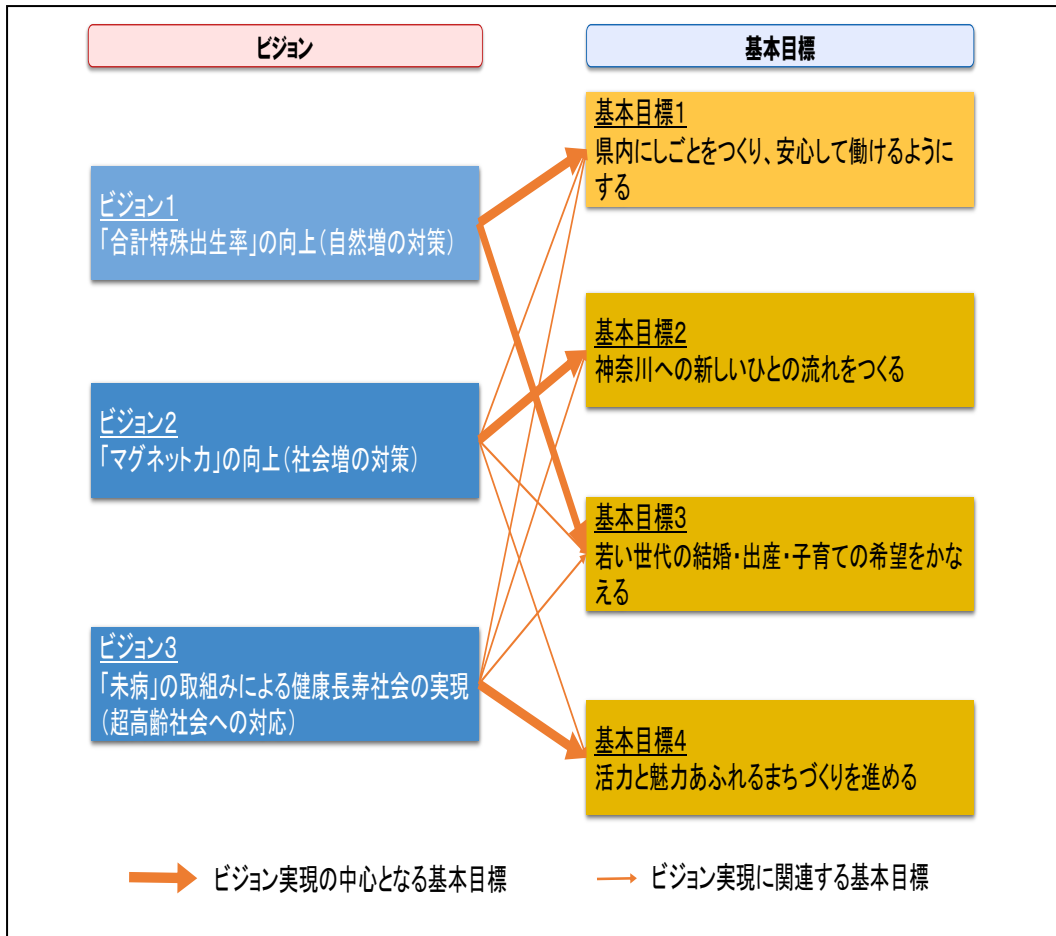
<基本目標2> 神奈川への新しいひとの流れをつくる

<基本目標3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標4> 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

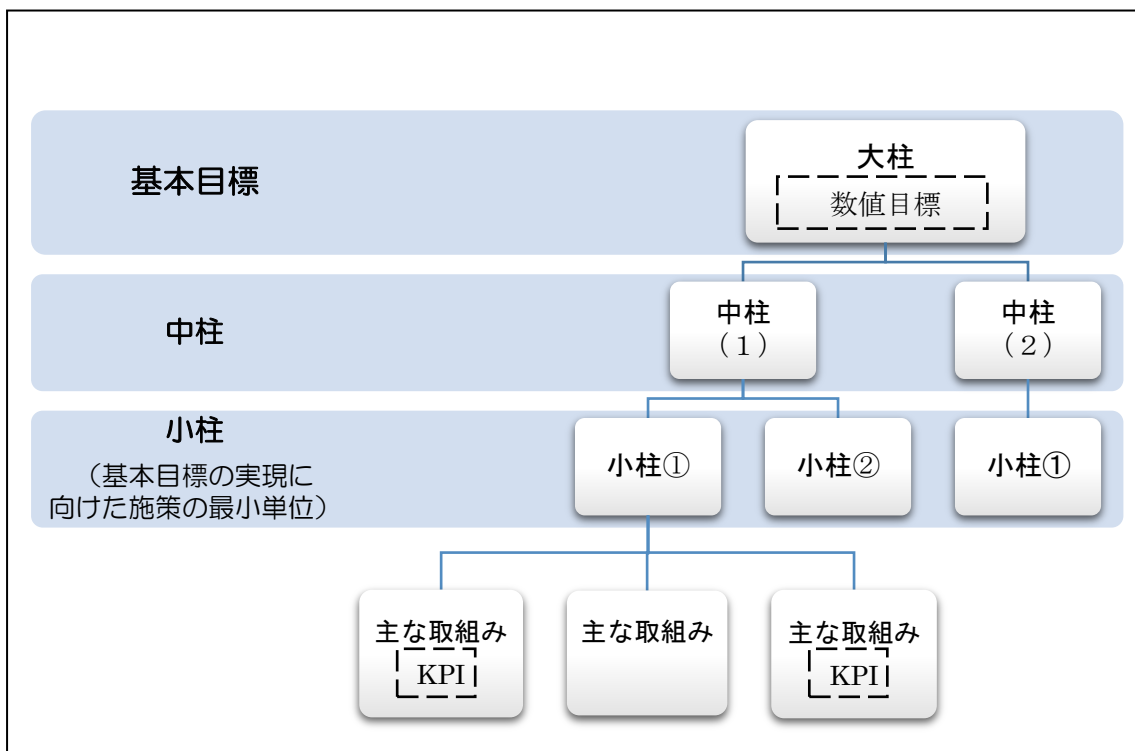
1 評価の概要

〔3つのビジョンと4つの基本目標〕



「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標を達成するために必要な施策を「中柱」「小柱」と体系的に整理し、具体的な取組みを「主な取組み」として位置づけています。

〔総合戦略の体系〕



1 評価の概要

2 評価について

(1) 評価報告書作成の趣旨

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、総合戦略に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要があります。(Plan 計画、Do 実施、Check 評価、Action 改善のPDCAサイクルの構築)。

そこで県では、2015 年度の取組みについて政策評価を行い、政策運営の改善に資するとともに、結果を幅広く県民の皆さんと共有するため、評価報告書を作成しました。

(2) 評価の方法

「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、総合戦略の進捗状況を検証するため、数値目標とKPI(重要業績評価指標)を設定しています。数値目標は、基本目標ごとの政策の達成度合いを一定の期間を単位として検証するための指標で、総合戦略の対象期間(2015～2019 年度)を踏まえ、5年後の目標値を設定しています。KPIは、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証するための指標で、毎年度の目標値を設定しています。

基本目標の実現に向けた施策である「中柱」は、具体的な施策の最小単位である「小柱」によって構成されています。「小柱」にはさまざまな事業(主な取組み)が位置づけられていますが、KPIはそれらの進捗状況を示すひとつの指標であり、その達成とともに「小柱」全体の取組みが進むことが、「中柱」の進展と基本目標の達成につながっていくことになります。

評価にあたっては、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに県の事業部局による一次評価を行いました。一次評価にあたっては、小柱に位置つけた主な取組みの進捗状況や成果をもとに総合的な評価を行っています。なお、主な取組みの進捗状況や成果を検証するためKPIの達成状況をひとつの指標としていますが、KPIだけでは進捗状況や成果を測りきれない取組みもあることから、さまざまな取組みの結果を勘案して総合的な評価を行っています。

また、県による一次評価の妥当性・客観性を担保するため、第三者の立場から神奈川県地方創生推進会議が二次評価を行いました。二次評価では、県の一次評価を踏まえ、基本目標ごとに評価を行うとともに、施策を進める上での課題を示しています。

※KPI (重要業績評価指標)

Key Performance Indicator の略称で、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証する際に、達成の度合いを測るために設定する指標

凡 例

基本目標

基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

ねらい>> 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内にしごとをつくり、安定した雇用を生み出すことをめざします。

基本目標の「ねらい」を示しています。

地方創生推進会議による二次評価

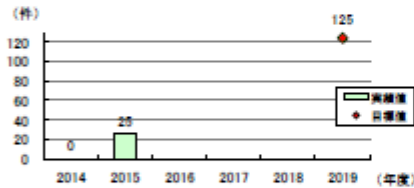
概ね順調に進んでいます

- > 高齢者、女性、若年者及び障がい者の就業支援に、より一層取り組んでいく必要があります。
- > 産業集積や成長産業の創出の促進が就業人口の増加に結びついているか分析した上で、取組みを進める必要があります。
- > 企業や学校などと協力し、中高生など若い世代に人工知能(AI)等ロボット技術に関する知識を広め、産業を支える人材の育成に取り組んでいく必要があります。

基本目標ごとに示された、地方創生推進会議による評価と施策を進める上での課題です。

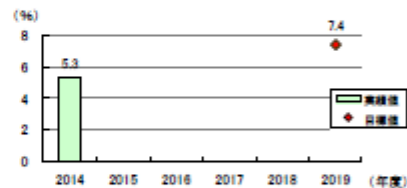
数値目標と2015年の実績値

県外・国外から立地した事業所数(累計)



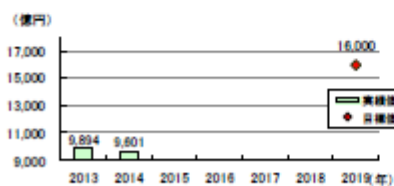
2015 実績値	2019 目標値
25 件	125 件

県内で開業した企業の開業率



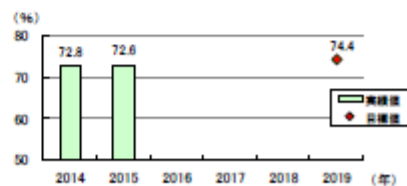
2015 実績値	2019 目標値
2016年12月把握予定	7.4%

観光消費額総額(暦年)



2015 実績値	2019 目標値
2017年3月把握予定	1兆6000億円

生産年齢人口の就業率(暦年)



2015 実績値	2019 目標値
72.6%	74.4%

(参考)数値目標は2019年目標値のみ設定していますが、参考に2015年までの実績を示しています。

基本目標ごとに設定されている数値目標と2015年度の実績値を示しています。

※数値目標とKPIについて

- ・毎年の数値を累計する指標については、指標名の後に(累計)と記載しています。また、年度ではなく1月から12月の暦年で把握する指標については、指標名の後に(暦年)と記載しています。
- ・実績値は、2016年10月末日時点で把握できている数値を記載しています。

1 評価の概要

基本目標を達成するために必要な具体的な施策を示しています。

※カッコ数字は中柱、○数字は小柱

(1)未病産業 ① 未病産業の創出・育成

【2015年度の主な取組みと成果】

○健康寿命の延伸に資する未病産業の創出・育成

- 「未病サミット神奈川 2015 in 箱根」の開催及び「未病サミット神奈川宣言」の採択、未病月間における市町との連携
- 「ME-BYO Japan 2015」を開催し国内外に向けて未病産業の最新情報等を発信
- 「ME-BYO BRAND」認定制度の創設【認定件数3件】
- 未病に関する商品・サービスを割引価格で提供する事業を実施

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
ME-BYO BRAND認定件数(累計)	15件	3件	3件	100.0%

【今後の課題と対応方向】

未病に関する商品・サービスのさらなる認知度の向上が課題

- ・未病の状態を科学的に指標化、「見える化」するなど、未病の無関心層に向けた行動変容を促す取組みを推進
- ・未病コンセプトを国内外に発信するためのイベントの実施や未病関連の商品やサービスに関する普及促進

総合分析(県による一次評価) ★★★★
順調に進んでいます

県民を対象としたイベントの開催や集中的な広報の実施、未病に関する商品・サービスの割引価格での販売などにより、未病に関する商品・サービスの認知度や未病コンセプトの普及が着実に進むなど進捗がみられ、KPIも1項目中1項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

2015年度に実施した主な取組みとその成果を示しています。

小柱ごとに設定しているKPI(重要業績評価指標)と達成状況を示しています。

※数値が未把握の場合は把握時期を記載しています。また、2016年度以降に事業を開始するもの等については「—」としています。

今後対応が求められる課題とその対応方向を示しています。

小柱ごとに、基本目標の達成に向けて施策がどの程度進んでいるか、総合的に分析した県の一次評価です。

評価は4段階とし、★の数で示しています。

★★★★ 順調に進んでいます	主な取組みの進捗状況や成果をもとに、各事業のKPIの達成状況も考慮し総合的に見て、施策の進捗状況が順調なもの
★★★ 概ね順調に進んでいます	(同上)施策の進捗状況が概ね順調なもの
★★ やや遅れています	(同上)施策の進捗状況がやや遅れているもの
★ 遅れています	(同上)施策の進捗状況が遅れているもの

2 具体的な施策の評価

神奈川県地方創生推進会議の評価

- 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にかかる取組みの2015年度の進捗状況について、県の一次評価を踏まえ、神奈川県地方創生推進会議において二次評価を行いました。その結果、4つの基本目標について、いずれも「概ね順調」であり、1年目の取組みは全体として、概ね順調に進捗していると評価します。
- 一方で、神奈川の地方創生をより効果的に進めていくために留意すべき課題もありますので、各基本目標の二次評価に指摘事項を付記しました。
- また、取組み全体を通じて、県民が地方創生の進捗を肌で感じ、成果を実感できるよう、常に県民の目線に立って進めていくことが必要です。
- さらに、地方創生の取組みを効果的に進めていくため、引き続き、産業界や大学、金融機関、労働団体、メディアなどとの連携を図るとともに、県は広域的な視点に立ち、市町村としっかり連携していくことが必要です。
- なお、総合戦略では、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証するための指標としてKPIを設定していますが、今後、よりの確な評価を行い、地方創生の取組みをさらに効果的に進めていくため、また、県民に進捗状況をよりわかりやすく示していくためにも、必要に応じて適切な指標を追加するなどの対応が必要です。
- 今後、これらの課題に留意し、総合戦略の取組みがより一層推進されるよう、期待します。

基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

ねらい>> 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内にしごとをつくり、安定した雇用を生み出すことをめざします。

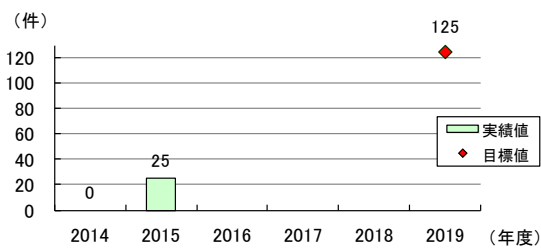
地方創生推進会議による二次評価

概ね順調に進んでいます

- 高齢者、女性、若年者及び障がい者の就業支援に、より一層取り組んでいく必要があります。
- 産業集積や成長産業の創出の促進が就業人口の増加に結びついているか分析した上で、取り組みを進める必要があります。
- 企業や学校などと協力し、中高生など若い世代に人工知能(AI)等ロボット技術に関する知識を広め、産業を支える人材の育成に取り組んでいく必要があります。

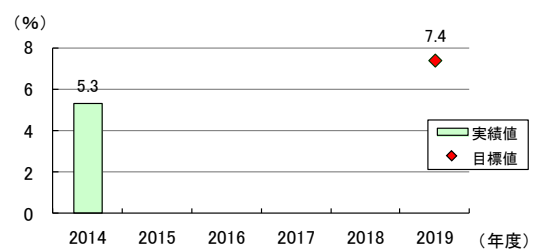
数値目標と2015年の実績値

県外・国外から立地した事業所数(累計)



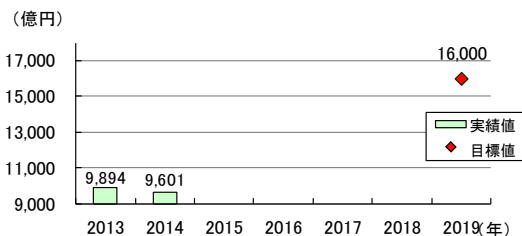
2015 実績値	2019 目標値
25 件	125 件

県内で開業した企業の開業率



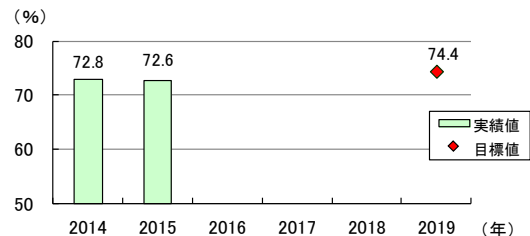
2015 実績値	2019 目標値
2016年12月把握予定	7.4%

観光消費額総額(暦年)



2015 実績値	2019 目標値
2017年3月把握予定	1兆6000億円

生産年齢人口の就業率(暦年)



2015 実績値	2019 目標値
72.6%	74.4%

(参考)数値目標は2019年目標値のみ設定していますが、参考に2015年までの実績を示しています。

(1) 未病産業 ① 未病産業の創出・育成**【2015年度の主な取組みと成果】****○健康寿命の延伸に資する未病産業の創出・育成**

- 「未病サミット神奈川 2015 in 箱根」の開催及び「未病サミット神奈川宣言」の採択、未病月間における市町との連携
- 「ME-BYO Japan 2015」を開催し国内外に向けて未病産業の最新情報等を発信
- 「ME-BYO BRAND」認定制度の創設【認定件数3件】
- 未病に関する商品・サービスを割引価格で提供する事業を実施

K P I	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
ME-BYO BRAND認定件数（累計）	15件	3件	100.0%

【今後の課題と対応方向】**未病に関する商品・サービスのさらなる認知度の向上が課題**

- ・未病の状態を科学的に指標化、「見える化」するなど、未病の無関心層に向けた行動変容を促す取組みを推進
- ・未病コンセプトを国内外に発信するためのイベントの実施や未病関連の商品やサービスに関する普及促進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

県民を対象としたイベントの開催や集中的な広報の実施、未病に関する商品・サービスの割引価格での販売などにより、未病に関する商品・サービスの認知度や未病コンセプトの普及が着実に進むなど進捗がみられ、KPIも1項目中1項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(2)ロボット産業 ① ロボット関連産業の創出・育成

【2015年度の主な取組みと成果】

○ロボットの实用化の促進

- 生活支援ロボットの实用化に向けた実証実験の実施【実施件数 40 件】
- さがみ縦貫道路沿線地域などの企業、大学、研究機関、商工会・商工会議所、市町、県等で構成するさがみロボット産業特区協議会に設置された重点プロジェクト支援委員会などによる生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化件数7件】

○ロボットの普及・定着の促進

- 介護福祉施設などにロボットを持参するロボット体験キャラバンを実施【参加者数 1,221 人、92 施設】
- 生活支援ロボットを一定期間無償で貸し出すロボットモニター制度を実施【実施件数 64 件】
ロボット体験施設(常設型・巡回型)を設置【来場組数 1,200 組】
- 介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者数延べ 533 人】
- ニーズの大きい介護施設などへ生活支援ロボットの導入を促進するための効果的な手法を検討(2016年度より事業開始)

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
生活支援ロボットの商品化件数(累計)	18 件	6 件	7 件	116.6%
生活支援ロボットの導入施設数(累計)	250 箇所	—	—	—

【今後の課題と対応方向】

ロボット関連産業の創出・育成をさらに推進していくためには、ロボットの商品化と、商品化されたロボットを普及・定着させていくことが課題

- ・ロボットの商品化を促進するため、引き続き实用化に向けた実証実験の実施などを支援
- ・県民生活の様々な場面でロボットの導入が進むよう、生活支援ロボットを体験・試用できる取組みを継続して実施

介護ロボットの普及、導入の促進が課題

- ・介護ロボットの見学会などを通じた介護サービス事業者への導入支援などの取組みを推進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

生活支援ロボットの实証実験を数多く実施した成果として商品化が進むなど進捗がみられ、KPIも2項目中把握可能な1項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(3) エネルギー産業 ① エネルギー産業の振興

【2015 年度の主な取組みと成果】

○エネルギー関連産業への参入促進

→HEMS (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム) ※や水素・燃料電池関連製品等の技術・研究開発、製品開発等を行う県内の中小企業を対象に、県の「開発アドバイザー」によるアドバイス支援を実施【8件】(累計 14 件)

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
HEMS や水素関連などの技術開発・製品開発に関する県の支援件数 (累計)	30 件	12 件	14 件	116.6%

【今後の課題と対応方向】

中小企業に対する技術面の課題解決に向けた支援を充実していくことが課題

- ・ 中小企業の技術開発に対するアドバイス支援や事業参入意欲を高めるセミナーを継続して実施
- ・ 中小企業等の交流促進など、産学公や企業間連携の機会創出

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

開発アドバイザーのアドバイスを通じて商品化に至った製品があるなど進捗がみられ、KPIも1項目中1項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

※ICT を活用した住宅のエネルギー管理を行うシステム

(4) 観光産業 ① 観光産業の振興**【2015年度の主な取組みと成果】****○地域の観光資源を活用した体験型ツアーの促進**

→着地型旅行商品を新たに企画・商品化し、着地型旅行商品販売サイト「神奈川チカタビ」に掲載するとともに、観光消費拡大事業により、県内の地域特性を生かしたストーリー性のある旅行商品を企画・開発【185件】(2014年度からの累計 285件)

○観光振興に資する交通基盤などの整備(路線バスの活用やシーレーン(海上交通路)の整備などの検討)

→三浦半島に5か所ある「海の駅」を巡るクルージングと各種イベントを行う「海の駅巡り」事業などを通じて、シーレーンの現状を把握

○地域の製品の開発や販路の開拓

→本県と交流を進めている鹿児島県で「かながわ名産展」を開催し、「かながわの名産100選」に選定されている商品を販売【開催日数7日、販売品目153品目】

○観光振興を担う人材の育成

→DMOに関する国の政策動向や先進事例などを紹介するセミナーを開催【1回】
→観光に関わる様々な人材を対象とした人材育成講座「かながわ移動観光大学」を開催【1回】

○国家戦略特区等を活用した宿泊施設の多様化の取組み

→海外からの旅行者への多様な宿泊ニーズに対応できるよう、国家戦略特区における旅館業法の特例の活用について課題を整理するとともに、県内市町村との意見交換会を開催【3回】

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数 (累計)	1,000件	200件	285件	142.5%

【今後の課題と対応方向】**観光資源の発掘・磨き上げと周遊型・体験型ツアーの企画・商品化が課題**

- ・新たな観光資源を掘り起こし、滞在を促す周遊型・体験型のツアーを企画・商品化
- ・新たな観光の核づくり(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)など、地域主体で取り組む魅力づくり支援

外国人観光客を増やすためのプロモーションの展開が課題

- ・ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした外国人観光客の誘致を図る戦略的なプロモーションを推進

宿泊客を増やすためのプロモーションの展開が課題

- ・宿泊が期待できる本県から200km圏のエリアである北陸や東北地方などをターゲットにプロモーションを推進

民泊サービスの制度構築が課題

- ・旅館業法の規制緩和や新しい制度構築などを見据えて、国家戦略特区の活用を判断するとともに、民泊サービスへ参入しやすい環境整備を推進

総合分析(県による一次評価)

★★★★★

順調に進んでいます

体験型ツアーの促進により、魅力的な広域周遊ルートの開発に向けた地域の新たな観光資源の発掘に繋がるなど進捗がみられ、KPIも1項目中1項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(5) 産業創出・育成 ① 成長産業の創出・育成**【2015年度の主な取組みと成果】**

○最先端医療関連産業の創出・育成

- 川崎市殿町地区に「ライフイノベーションセンター」を整備
- 「かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター」の事業を開始

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数（累計）	30社	4社	5社	125.0%

【今後の課題と対応方向】

神奈川に集積する大学や企業等のポテンシャルを活かす機関間の連携促進が課題

- ・ ライフイノベーションセンターを中核に、産学公連携活動などを強化することで、再生・細胞医療などを中心とする最先端医療関連産業の一層の創出・育成を促進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

「ライフイノベーションセンター」の整備や「かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター」の事業が開始され、研究機関や企業の集積が進むなど進捗がみられ、KPIも1項目中1項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(5) 産業創出・育成 ② 産業集積の促進

【2015 年度の主な取組みと成果】

○3つの特区などを活用した成長産業関連企業の誘致促進

→インベスト神奈川2ndステップ・プラスの取組みなどにより、県外・国外から事業所が立地【25 件】

○ベンチャーの起業化促進と育成支援、留学生などを含む若者、女性、高齢者などの起業化支援

→ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおける事業化・起業支援の実施【17 件】

→数多くの起業家が継続的に生まれる風土を形成していくために、大学と連携して実施する効果的な事業を検討(2016 年度より事業開始)

○工場立地のための土地利用に係る規制緩和

→地方創生に資する工場について、市街化調整区域のうちインターチェンジの周辺の幹線道路沿道などに工場の立地を認める新たな規制緩和による取組みを推進

K P I		2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)	
県外・国外から立地した事業所数 (累計)	2019 目標値	125 件	25 件	25 件	100.0%
大学内での起業家創出プログラムの実施件数 (累計)	14 件	—	—	—	—

【今後の課題と対応方向】

県外・国外からの立地のさらなる促進が課題

- ・ 2016 年4月から神奈川県企業誘致推進方策(セレクト神奈川 100)をスタート

工場立地について規制緩和のさらなる調整が課題

- ・ 市町との連携や環境農政、都市整備などの庁内関係部署との調整を推進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

県内再投資を含め特区地域等に産業が集積するなど進捗がみられ、KPIも2項目中把握可能な1項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(5) 産業創出・育成 ③ 県内産業の成長促進**【2015年度の主な取組みと成果】****○中小企業の経営革新の促進**

→中小企業が市場の変化などに柔軟に対応できる強みを生かし、新たな商品・サービスの開発・提供を行うなど、「攻めの経営」を促進するための経営革新計画を承認【99件】

○中小企業の必要とする人材とのマッチング

→「攻めの経営」の実現に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材採用のサポートなどを行う「神奈川県プロ人材活用センター」を、(公財)神奈川産業振興センターに開設

○中小企業の事業承継支援

→経営者・従業員の高齢化、後継者不足などにより廃業が増加傾向にある中、有用な経営資源の散逸を防ぐために、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」にて金融機関などと連携した中小企業の事業の継続や承継に向けたきめ細かな支援を実施【相談件数76件】

○中小企業・小規模企業の創業や第二創業の促進

→(公財)神奈川産業振興センターと連携した創業相談やビジネスプランの磨き上げ、インキュベート機能による支援など、ベンチャー企業などの成長段階に応じた総合的な支援を実施

○経営基盤強化や経営安定化、労働生産性の向上などへの支援を行う総合的な中小企業支援体制の整備

→中小企業の経営基盤強化と経営安定化を図るためにきめ細かな支援体制の整備を行い、商工会・商工会議所や金融機関などと連携して地域ぐるみでの課題の解決を推進【巡回相談を行った企業数19,830社】

○中小企業の海外展開支援

→「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づき、ASEAN地域などを対象とする海外進出セミナーなどを開催【9回】

→ベトナムにおいて県内中小企業向け集合貸工場「神奈川インダストリアルパーク」を設置・運営

→台湾などへの県内企業ミッションの派遣やベトナムにおいて現地トップセールスなどを実施

○農林水産業の活性化

→実需者の取引要望の集約に向けたヒアリングの実施【実需者11店舗】

→具体的な取引に対応できる生産者の確保に向けたヒアリングの実施【生産者28名】

→取引要望に対応できる生産者確保のためのコーディネートの実施【新規取引件数17件】

→県産畜産物知名度向上イベントの実施【実施回数2回、来場者数約18,200人】

→畜産物に特化した商談会の開催【生産者等9社、飲食店等10社】

→魚食に関する調査の実施【インターネット回答数1,030件、県民ニーズ調査回答数1,386件】

→県産木材加工・流通施設の整備【3施設】や公共施設の木造・内装木質化を支援【4施設】

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認件数（累計）	2,393 件	1,933 件	1,942 件	100.4%
事業引継ぎ支援センターでの相談件数	300 件	80 件	76 件	95.0%
経営革新や金融、税務など巡回相談を行った企業数（累計）	98,200 者	18,700 者	19,830 者	106.0%
海外展開を希望する県内企業への個別支援件数（累計）	1,270 件	370 件	430 件	116.2%
消費者や実需者のニーズに対応した新たな農産物の販売契約数（累計）	60 件	15 件	22 件	146.6%
新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数（累計）	30 件	10 件	19 件	190.0%
消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数（累計）	25 件	15 件	15 件	100.0%

【今後の課題と対応方向】

規模の小さい企業の事業所数、従業員数が減少していることが課題

- ・ 商工会、商工会議所などの地域の支援機関と連携したきめ細かい支援を推進
- ・ 売上拡大に向けた需要開拓、企業数の減少に歯止めをかけるための創業や事業承継に関する支援ニーズのある企業への個別の働きかけ、地域に根ざした商店街や観光産業などの振興、中小企業の人材確保・育成などの施策を推進

県内中小企業の海外での事業展開に当たっての現地情報やノウハウの不足が課題

- ・ 民間企業や関係機関などとの連携により、神奈川インダストリアルパークを活用するなどして、きめ細やかに、海外展開を支援

マーケット・イン型農業における販売店などの実需者などと生産者の双方のニーズを取りまとめコーディネートする事業者などの運営経費や流通コストの削減が課題

- ・ 広く流通業者などの民間企業が運用できるよう、民間ベースで運営できる手数料の設定や効率的な集荷方法を検討

県産畜産物の知名度向上に伴う、生産量の確保や基盤整備が課題

- ・ 販路拡大の取組みとあわせ、引き続き生産振興や畜産環境対策にかかる取組みを推進

開発した水産加工品を県民が手軽に購入できるようにすることが課題

- ・ 小売業者などの民間企業との連携を推進

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

「攻めの経営」に取り組む中小企業に対する経営革新計画の承認件数が増加するなど進捗がみられ、KPIも7項目中6項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます

(6) 就業の促進 ① 就業の促進**【2015 年度の主な取組みと成果】****○産業を支える人材の育成**

- 職業技術校などにおける職業訓練の実施【実施コース 45 コース、入校生 1,243 人】
- ジョブカードを活用した就職支援の実施【ジョブカード発行枚数 1,059 枚】
- 就職に結びつかない者に対する就職支援講座の実施【3回】

○グローバル人材の育成

- 「英語スピーチコンテスト」の実施【参加校 県立高校 12 校、県立中等教育学校2校、市立高校1校、私立高校9校、私立中等教育学校1校】
- 生徒の外国語による実践的なコミュニケーション能力を育成するため、すべての県立高校及び県立中等教育学校に外国語指導助手を配置(参考:県立高校 142 校・分校1校、県立中等教育学校2校)
- 国際性豊かな人材を育成するため、本県の友好交流地域であるメリーランド州に、県内の高校生を教育特使として派遣【派遣者数 10 名、うち、県立高校生6名】
- 留学や海外訪問を通して、高校生の異文化理解を促進するため、長期の留学者や短期の海外訪問者を対象に補助金を支給【補助金支給者数 長期の留学者 20 名、短期の海外訪問者 51 名】

○県内での就職を希望する留学生などへの支援

- 留学生支援拠点「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を運営し、「日本語学習支援☆何でも相談」【51回】、留学生や留学を経験した日本人の就職相談の日【51回】、「かなファンで日本語」【45回】を実施
- 企業や大学と連携した留学生を対象とした会社説明会【2回、239名参加】、就職支援セミナー【4回、309名参加】を実施

○外国人人材の育成・活用と地域社会への受入れ支援

- 「KANAFAN STATION」において、サポート・ファミリー事業を実施【留学生 29 人、サポート・ファミリー 45 家庭】
- 県立地球市民かながわプラザにおいて、外国籍県民相談【相談件数 1,074 件】、外国籍県民相談員研修【回数5回、参加延べ人数 201 人】を実施
- 外国籍県民就労者及び求職者などに対して、介護就労に係る相談支援及び外国人介護職定着支援セミナーによる就労継続支援の実施【外国人介護職定着支援セミナーの参加者数 51 名】
- 「外国人介護人材の養成と定着促進のための仕組みづくり」についての要望書を厚生労働省及び法務省あてに提出
- 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を実施【国家試験対策講座受講者数 看護師候補者9名、介護福祉士候補者 122 名】

○高齢者、女性、若年者及び障がい者の就業支援

- かながわ若者就職支援センター、シニア・ジョブスタイル・かながわ、障害者就労相談センター及びマザーズハローワーク横浜におけるキャリアカウンセリング・就業等相談を実施【若年者 延べ 9,169 人、中高年齢者 延べ 6,270 人、障がい者 延べ 947 人、女性 延べ 565 人】

○農林水産業の新たな担い手の育成・確保の推進

- 就農方法から就農地の紹介まで、かながわ農業アカデミーのワンストップ相談窓口で対応【相談実績 749 件】
- 漁業を知ってもらうためのセミナーの実施【2回 計 66 名参加】、漁業体験【3回 計 8 名参加】

- 漁業者との就職相談会【1回 計56名参加】及び技術研修【1回 1名参加】を開催
- 林業就業希望者を対象とした基礎的技術の研修を実施【森林体験コース24名受講 21名修了、演習林実習コース16名受講 14名修了、就業相談会21名参加、就職面接会35名参加】
- 就農後の定着を図るため、普及指導員による経営の発展段階に応じた技術指導や経営相談を実施

○安心して働ける労働環境の整備

- 働く人のメンタルヘルス相談の実施【84件】や講演会を開催【参加者151人】
- 中小企業の労務管理の改善のためのセミナーの実施【参加者329人】、及び労働相談の実施【12,028件】

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
職業技術校の修了3か月後の就職率	95.0%	93.0%	95.4%	102.5%
民間教育訓練機関などへの委託訓練における修了3か月後の就職率	75.0%	70.2%	74.6%	106.2%
英検準2級以上の英語力を有する県立高校生の割合	55.0%	30.0%	25.4%	84.6%
農林水産業への新規就業者数	153人	120人	128人	106.6%

【今後の課題と対応方向】

産業を支える人材の確保に向け、就業の促進や人手不足の分野に対する人材の育成などの支援を更に充実していくことが課題

- ・ かながわ若者就職支援センター、シニア・ジョブスタイル・かながわ、障害者就労相談センター及びマザーズハローワーク横浜などによる就業支援を強化
- ・ 人手不足分野における職業訓練、未就職者に対する就業支援などの取組みを強化、情報通信技術分野において求められる専門的スキルなどを反映させた訓練カリキュラムや職業能力開発手法を検討

グローバル化に対応した教育のさらなる推進が課題

- ・ 県立高校及び県立中等教育学校に引き続き外国語指導助手を配置するとともに、県立高校の授業改善を推進し生徒の英語力を向上させるための公開研究授業の実施などにより、グローバル人材の育成に向けた取組みを実施
- ・ 国際交流を通して、より多くの生徒の豊かな国際感覚と高い実践的英語力を育成するため、国の支援金給付制度の活用などにより、生徒が国際交流を体験できる機会を拡大
- ・ 県立高校の生徒の英語学習への意欲を高め、英語力の向上を図るため、英語の資格・検定試験の活用促進に向けた受験料の支援を実施
- ・ グローバル人材育成に向けて、高い指導力と広い国際的視野を持つ指導者を育成するため、県立高校等の教員を海外研修に派遣

外国人人材の確保が課題

- ・ 新たな外国人介護福祉士の養成・確保のしくみづくりについて引き続き国と調整を進めるとともに、外国人家事支援人材の受入れに向けて、事業者からの申請受付を開始
- ・ 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格を引き続き支援

農林水産業の若い担い手の確保が課題

- ・ セミナーや研修などへの若い参加者が増えるよう、開催時期などを検討

新規就農者が就農するための農地確保が課題

- ・ 新規就農者が就農するための農地確保を目的とした、市町村との連携強化、農地中間管理事業の活

用、地域農家からの情報収集により就農地を確保

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

職業能力開発や就業支援を着実に進めるなど進捗がみられ、KPIも4項目中3項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる

ねらい>> 神奈川のマグネット力を高め、神奈川のライフスタイル、先進的な社会モデル、地域資源を活用した魅力などを発信することで、国内外からヒト・モノ・カネを引きつけます。また、各地域のマグネット力を高め、地域活性化を図り、人を呼び込み、定住人口の増加を図ります。

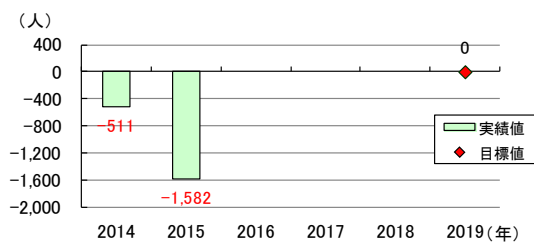
地方創生推進会議による二次評価

概ね順調に進んでいます

- 移住促進のPR動画や移住相談が実際の移住・定住につながっているのか分析した上で、継続的な支援を行っていく必要があります。
- ZEH設置数の増加に向けたより一層の取組みが必要です。
- 外国人観光客誘致に向け、多言語による情報発信や魅力的な観光ルートの開発などの取組みを一層進めていく必要があります。
- 多くの県民にマグカルへの関心を持ってもらうため、効果的な手法でマグカルの取組みを広く発信する必要があります。
- 三浦半島の観光については、観光プロモーションと併せ、宿泊施設の整備促進や交通の利便性を高める取組みなど、受け入れ体制の充実を一層進めていく必要があります。

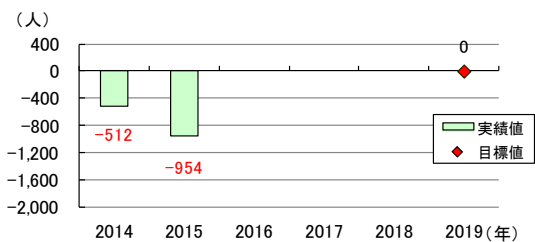
数値目標と2015年の実績値

三浦半島地域の社会増減数(暦年)



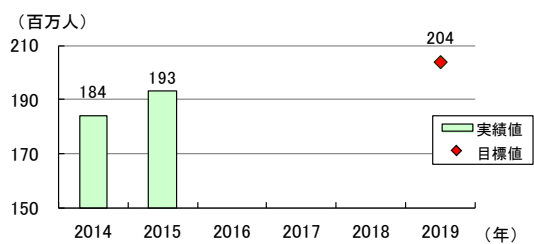
2015 実績値	2019 目標値
-1,582 人	0 人

県西地域の社会増減数(暦年)



2015 実績値	2019 目標値
-954 人	0 人

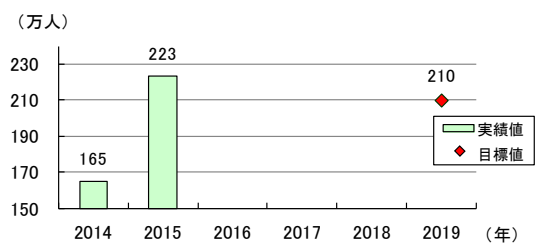
入込観光客数(暦年)



2015 実績値	2019 目標値
193 百万人	204 百万人

(速報値)

外国人旅行者の訪問者数(暦年)



2015 実績値	2019 目標値
223 万人	210 万人

(参考)数値目標は2019年目標値のみ設定していますが、参考に2015年までの実績を示しています。

(1) 神奈川ライフの展開 ① 神奈川ライフの展開による移住・定住の促進

【2015 年度の主な取組みと成果】

○地域の魅力を生かした移住の促進

→神奈川の自然環境や観光など地域の魅力を活用し、県内への移住を促進する動画や冊子の作成のほか、NPOや市町村と連携した移住セミナーの開催【セミナー実施回数 3回、参加者数 93 人】

○くらしとしごとの相談・支援

→くらしとしごとの情報を一元的に収集・発信する相談窓口として「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」を2015年12月に設置

→移住に係る総合相談、本県のくらしやしごとに関する情報提供の実施及び関係機関と連携した移住セミナー等の開催【相談件数 1,041 件(うち県外からの相談 527 件、居住地不明 412 件)】

○外国人留学生の増加促進と卒業・修了後の地域社会への受入れ支援

→留学生支援拠点「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を運営し、「日本語学習支援☆何でも相談」【51回】、留学生や留学を経験した日本人の就職相談の日【51回】、「かなファンで日本語」【45回】を実施

→企業や大学と連携した留学生を対象とした会社説明会【2回、参加者 239 名】、就職支援セミナー【4回、参加者 309 名】を実施

K P I	2019 目標値	2015	2015	達成率 (%)
		目標値	実績値	
地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数(累計)	25万回	10万回	98,848回	98.8%
ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター等での移住相談などの件数(累計)	3,000件	200件	1,041件	520.5%

【今後の課題と対応方向】

神奈川の地域特性を生かした地域の魅力づくりが課題

- ・ 県内各地域の魅力を生かした個性的なライフスタイルの発信やPR動画を活用した効果的なプロモーションの実施などにより、引き続き県内への移住・定住を促進
- ・ NPOや大学、専門学校、日本語学校などと連携した生活支援、日本語学習支援、県内で就職を希望する留学生などへの支援を実施、交流プログラムなどを拡大・充実

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

移住セミナー、くらしやしごとに関する相談などに多くの方が参加したことから移住・定住への意識の高まりがうかがわれるなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(2) 神奈川モデルのショーケース化 ① ヘルスケア・ニューフロンティアの発信**【2015年度の主な取組みと成果】****○ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みの発信**

- 「未病サミット神奈川 2015 in 箱根」として、国際シンポジウム及び展示会「ME-BYO Japan2015」を開催
- 「未病サミット神奈川宣言」を採択し未病の価値を国内外に発信
- 川崎市殿町地区に「ライフイノベーションセンター」を整備

K P I	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
ME-BYO BRAND認定件数(累計) ※再掲	15件	3件	100.0%
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(累計)※再掲	30社	4社	125.0%

【今後の課題と対応方向】**ヘルスケア・ニューフロンティアに関する県民の理解促進と、成果の発信が課題**

- ・「未病サミット神奈川宣言」の具体化に向け、ヘルスケア・ニューフロンティアの「ネクストステージ」の取組みを進めるとともに、県民の皆様にわかりやすく成果を発信

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

未病の学術的な議論や未病産業の最新動向を国内外に発信する未病サミットの開催や、再生・細胞医療の実用化・産業化に向けた拠点形成など進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(2) 神奈川モデルのショーケース化 ② エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の発信

【2015年度の主な取組みと成果】

○エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の姿の発信

- ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)※の実現をめざすモデル事業に対する支援【採択事業数1事業】
- ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)※を実現する事業に対する支援【採択事業数2事業】
- 小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業への支援【採択事業数2事業】

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の設置数 (累計)	20,000 件	750 件	723 件	96.4%

(参考:2014年度実績値(累計)342件)

【今後の課題と対応方向】

ZEB・ZEHの認知度の向上が課題

- ・ ZEB・ZEHの市場活性化による自立的な普及に向けてZEB・ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組みとともに導入支援による初期需要の創出を強化

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

2015年度までのZEHの設置数が2014年度までの設置数の約2倍となり、また、小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し地域に供給するモデル事業を実施するなど進捗が見られ、KPIは目標値を達成していないものの、施策は概ね順調に進んでいます。

※年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロになる建物(ZEB)や住宅(ZEH)

(2) 神奈川モデルのショーケース化 ③ ロボットと共生する神奈川の発信**【2015 年度の主な取組みと成果】**

○ロボットと共生する社会をめざす神奈川の取組みを発信

- 介護福祉施設などにロボットを持参するロボット体験キャラバンを実施【参加者数 1,221 人、92 施設】
- 生活支援ロボットを一定期間無償で貸し出すロボットモニター制度を実施【実施件数 64 件】
- ロボット体験施設(常設型・巡回型)を設置【来場組数 1,200 組】
- ニーズの大きい介護施設などへ生活支援ロボットの導入を促進するための効果的な手法を検討(2016 年度より事業開始)

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
生活支援ロボットの導入施設数(累計) ※再掲	250 箇所	—	—	—

【今後の課題と対応方向】

「メイド・イン・神奈川」の商品化されたロボットの普及・浸透を促していくことが課題

- ・さがみロボット産業特区から商品化されたロボットの積極的な導入促進のため、県内事業者などを対象としたロボット導入のための補助金を活用
- ・ロボット体験施設などによる継続的な周知と、共生社会のイメージを醸成するために製作したアニメーションを活用した効果的な発信

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

ロボット体験キャラバンやモニター制度、ロボット体験施設によって、多くの人が生活支援ロボットを体験するなど進捗がみられ、KPI目標値の設定は 2016 年度からとなっていますが、施策は概ね順調に進んでいます。

(3) 観光プロモーションの推進 ① 外国人観光客の誘致促進

【2015年度の主な取り組みと成果】

○外国人観光客の誘致を図るプロモーションの推進

- 県内市町村、近隣県、民間事業者などと連携した富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会などによる海外の国際観光展・観光セミナー【7回】を通じた本県観光地のプロモーションの実施
- 海外の旅行会社・メディアの招請【30社】
- 訪日教育旅行の受入【3回】

K P I	2015 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
海外のメディアや旅行会社の招請社数（累計）	131社	35社	46社	131.4%

【今後の課題と対応方向】

外国人観光客を増やすためのプロモーションの展開が課題

- ・ ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした外国人観光客の誘致を図るため、ターゲットとする国や地域のニーズを踏まえた戦略的なプロモーションを推進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

2015年の本県の外国人旅行者の訪問者数が223万人(前年比135.1%)に達するなど進捗がみられ、KPIも1項目中1項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(3) 観光プロモーションの推進 ② 国内観光客の誘致促進**【2015年度の主な取組みと成果】****○神奈川の魅力を伝えるプロモーションの推進**

- 「いざ神奈川」や「かながわお祭り動画」など、神奈川の魅力を伝えるプロモーション動画を制作し、インターネット上で公開【39件】(2014年度からの累計59件)
- 県内市町村・観光協会・民間事業者などと連携した北関東や北陸地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るための県外でのPRイベントの実施【10回】(2014年度からの累計16回)
- 本県と交流を進めている鹿児島県で「かながわ名産展」を開催し、「かながわの名産100選」に選定されている商品を販売【開催日数7日、販売品目153品目】

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
映像などのコンテンツの制作件数(累計)	115件	55件	59件	107.2%
市町村・観光協会などとの共同プロモーションの実施件数(累計)	53件	13件	14件	107.6%

【今後の課題と対応方向】**宿泊客を増やすためのプロモーションの展開が課題**

- ・宿泊が期待できる本県から200km圏のエリアである北陸や東北地方などをターゲットにプロモーションを推進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

新たに神奈川の魅力を伝える映像コンテンツを制作するなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ① 県西地域活性化プロジェクトの推進**【2015年度の主な取組みと成果】****○「未病を治す」取組みの推進**

- 「未病いやしの里センター(仮称)」概略提案を募集し、最優秀提案に基づき基本計画(案)を作成
- 地域資源を生かし、「未病を治す」取組みが体験できる、「未病いやしの里の駅」の登録拡大【登録数115施設】
- 県西地域の地域資源を生かしながら、「未病を治す」取組みの紹介や提案等ができる人材(県西未病観光コンシェルジュ)を育成するための講座を開催【修了者数206人】
- 未病チェックシート体験コーナーの実施【4回】

○県西地域の自然環境などを生かした観光の振興

- 県西地域で「未病を治す」モデルツアーを実施【5本、参加者数延べ127人】
- 県西地域にコミュニティサイクルを導入し、サイクルポートを設置【4箇所】及び「自転車の駅」を整備【41施設】
- 小田原漁港において臨港道路の整備推進

K P I	2015 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
未病いやしの里の駅の数(累計)	210施設	100施設	115施設	115.0%
「県西未病観光コンシェルジュ」講座修了者数(累計)	500人	100人	206人	206.0%

【今後の課題と対応方向】**県西地域の観光資源を活用した未病を改善する取組みの推進が課題**

- ・登録・設置を進めている地域の観光資源に実際に足を運んでもらうため、市町と連携して魅力的な観光コンテンツを作成・PRを推進
- ・未病チェックシート体験コーナーは、県西地域で自身の健康や未病改善の取組みに関心を持ってもらうための観光スポットとして有効であり、引き続き市町村と連携を図りながら取組みを推進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

県西未病観光コンシェルジュ講座の修了者の増加等、県西地域の多様な地域資源の活用に向けた関心の高まりがうかがわれるなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進

【2015 年度の主な取組みと成果】

○三浦半島の観光の魅力を高める取組みの推進

→観光客に広域観光情報を提供するデジタルサイネージを設置【4市1町の主要駅などに計8基】

→自転車による周遊性を高めるサイクルステーションやマイルストーンを設置【4市1町の主要ビューポイントなどに計8箇所】

○「半島で暮らす」魅力を発信する取組みの推進

→三浦市、大学、不動産会社と連携して、地域の魅力的な空き家に数週間滞在し、移住を体験するプログラム「トライアルステイ」を実施【参加者数 21 組】

○三浦半島における宿泊型観光の推進

→デジタルサイネージなどのメディアを活用して広域観光周遊ルートの情報発信を行うとともに、サイクルステーション、マイルストーンを整備して、域内周遊性を向上させるなど、宿泊型観光へのシフトに向けた取組みを推進

→「湘南・三浦海風薫る神奈川の旅」などの周遊ツアーの実施【三浦半島泊 335人】

○漁港等の多目的利用の促進

→三浦半島において海関連のイベントを実施【参加者数 海の駅巡り3,000人、海の駅フェスタ500人、ビーチヨガ1,200人】

→葉山町の笠摺港・真名瀬漁港にダイビング拠点を整備

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
三浦半島地域（鎌倉市を除く）の年間観光客消費額（暦年）	27,800 百万円	23,800 百万円	2016年11月末 に把握予定	

【今後の課題と対応方向】

半島の魅力を生かしたさらなる観光資源の磨き上げが課題

- ・「海」や「食」といった三浦半島ならではの魅力を高め、観光客のリピーター化や滞在時間の拡大、新たな観光客層の開拓を進めるため、市町と連携して魅力的な観光コンテンツの作成・PRを推進

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

海の駅巡りの実施やサイクルステーションの整備など、陸路・海路双方において周遊性を高め、サイクリストなど新たな観光客の誘客を図るなど進捗がみられ、KPIは未把握ですが、施策は概ね順調に進んでいます。

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ③ かながわシープロジェクトの推進

【2015 年度の主な取組みと成果】

○マリンスポーツを楽しめる環境の整備

- 葉山町の鑑摺港・真名瀬漁港にダイビング拠点を整備
- 茅ヶ崎市のヘッドランドビーチにマリンスポーツ体験拠点を整備
- 各種海関連のイベントを実施【参加者数 ビーチヨガ1,300人、海の駅巡り3,000人、食と釣りの祭典130人】

○神奈川の海の魅力をパッケージで発信する「Feel SHONAN」キャンペーンの展開

- 海外向けCMを作成して海外主要メディアで放映

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
SHONAN地域（相模湾沿岸 13 市町）の年間 入込観光客数（暦年）	8,135 万人	7,635 万人	2016年11月末 に把握予定	

【今後の課題と対応方向】

SHONAN 地域に国内外から多くの観光客を呼び込むための、より魅力的な観光コンテンツの充実と、効果的な情報発信が課題

- ・ 漁港や海の駅を観光資源として活用していくとともに、マリンスポーツを楽しめるイベントや体験会を充実
- ・ 「Feel SHONAN」Web サイト、SNS に掲載する SHONAN 地域のマリンレジャーや観光資源に関する情報を充実させ、国内外に発信

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

ビーチヨガや海の駅巡り、各種海関連のイベントの実施など、神奈川の海の新たな魅力の掘り起こしにより SHONAN 地域への観光客の誘客を図るなど進捗がみられ、KPIは未把握ですが、施策は概ね順調に進んでいます。

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ④ マグカルの推進**【2015年度の主な取組みと成果】****○地域の文化資源を生かしたマグカル※の全県展開**

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」を展開するため、文化行政に関する情報交換会を開催【参加市町村数 21 市町】
- 神奈川発の魅力的なコンテンツを創出するため、神奈川オリジナルミュージカルの公演や「カナガワリ・古典プロジェクト 2015 in 大山」、「西湘地区アーティスト・イン・レジデンス」など、8事業を実施【会場3市】

K P I	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
芸術・文化イベントなどの情報を一元的に発信するポータルサイト、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数	5,500 件	3,144 件	2,754 件 87.5%

【今後の課題と対応方向】**東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」の実施体制の構築が課題**

- ・ 今後示される国の方針を踏まえ、全県的な協力体制を構築し、2016 年秋からの「文化プログラム」を着実に実施

多くの県民にマグカル事業に関心を持ってもらうための効果的な広報が課題

- ・ 広報の手法などを検討し充実させることで、より多くの県民などへの訴求力を向上

県内市町村との連携による文化資源や文化イベントの掘り起こしが課題

- ・ 県と県内全市町村で設立する協議会等を活用し、積極的に文化イベント等の掘り起こしや発信を進め、マグカル・ドット・ネットへのイベント掲載数の増加を促進

総合分析(県による一次評価)

★★

やや遅れています

市町村と連携しながら、マグカル・ドット・ネットを活用し、文化イベントの発信等を行っていますが、マグカルの全県展開は十分でなく、KPIも目標値に達していないことから、施策はやや遅れています。

※神奈川の文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域の賑わいを創出するマグネット・カルチャーの取り組み

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり**【2015年度の主な取組みと成果】****○新たな観光の核づくりの推進**

→「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施【4市町村5事業を支援】

○ダム湖と周囲の自然環境を生かした水源地域の活性化

→水源地域の自然環境を生かしたイベントなどの開催【水源地域への交流人口 94万人】

○観光資源の発掘と磨き上げ(歴史、文化、食、商店街、伝統工芸・芸能)

→神奈川のお祭りを通じて地域の魅力に触れてもらうため、「かながわお祭り動画・ガイド(パンフレット)」を作成【動画1本、パンフレット20,000部】

→本県を訪れる観光客の増加や地域活性化等に大きく寄与した事業者・団体・個人を表彰する「第6回かながわ観光大賞」を実施【受賞者4者】

→川崎市・横浜市・民間事業者などと連携した京浜臨海部の産業観光のさらなる認知度向上やリピーター獲得を目的とする産業観光ツアーの実施【4本、参加者数44名】

→制作会社に県内のフィルムコミッションや市町村、ロケ地等を紹介し、県のPRを行う「神奈川ロケーションサポートデスク」の実施【受付件数 194件】

→横須賀市上町商店街連合会などによる地域商業ブランドの確立に向けた取組み【19件】、秦野市、二宮町、大磯町落花生業者などの若手商業者によるネットワークの強化【10件】、またこれらの取組みを巡る商店街観光ツアーを実施

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
新たな観光の核づくり地域の年間入込観光客数 (暦年)	326万人	302万人	2016年11月末 に把握予定	
水源地域への交流人口	970,000人	860,000人	940,000人	109.3%
地域商業ブランド育成などに取組む団体数 (累計)	248団体	168団体	177団体	105.3%
伝統工芸品などの地域産業資源の指定件数 (累計)	165件	145件	140件	96.5%

【今後の課題と対応方向】**観光資源の発掘・磨き上げと周遊型・体験型ツアーの企画・商品化が課題**

- ・新たな観光の核づくり(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)など、地域主体で取り組む魅力づくりを推進
- ・地域産業資源の指定件数増加に向け、説明会参加者への働きかけや周知などを継続して実施

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した先導的事業が計画どおり進捗するなど進捗がみられ、KPIも4項目中2項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ねらい>> 「子どもを生むなら神奈川 子育てするなら神奈川」の実現をめざし、結婚から子育てまでの切れ目ない支援や女性の活躍支援を通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及やライフキャリア教育を進め、若い世代の希望の実現を図ります。

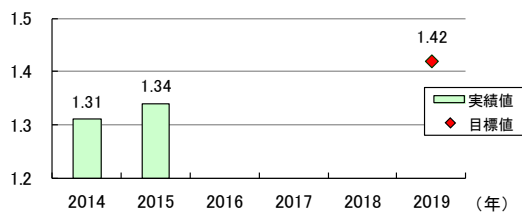
地方創生推進会議による二次評価

概ね順調に進んでいます

- 多様な働き方の実現に向けて、在宅勤務の導入などをより一層促進していく必要があります。
- 結婚・妊娠・出産を支える社会環境の整備に向け、市町村とも連携し、引き続き取組みを進めていく必要があります。
- 出産・子育てしやすい社会を実現するため、女性の再就職やキャリアの継続を支援するさらなる取組みが必要です。
- 男性の育児休業に関し、取得率の一層の向上や企業への普及啓発を図るため、さらなる取組みが必要です。
- 待機児童対策の推進にあたっては、保育所に入所できなかったためにやむをえず育休を延長しているなど、保育所等入所待機児童数に含まれていないケースにも配慮しながら取組みを進めていく必要があります。
- 結婚に向けた機運を更に高めていくために、自然な出会いの場づくりに向けた取組みが必要です。

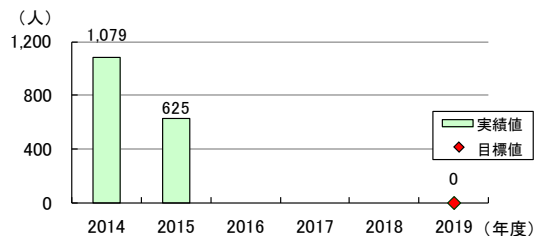
数値目標と2015年の実績値

希望出生率の実現(暦年)



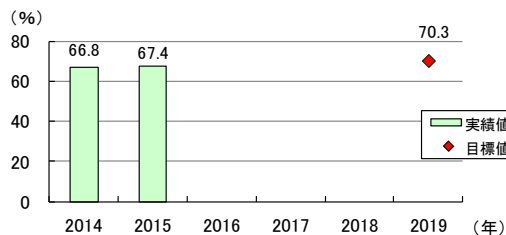
2015 実績値	2019 目標値
1.34	1.42

保育所等入所待機児童数



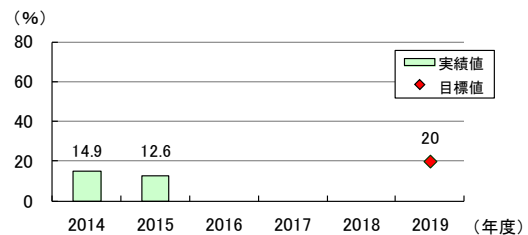
2015 実績値	2019 目標値
625 人	0 人

25～44歳の女性の就業率(暦年)



2015 実績値	2019 目標値
67.4%	70.3%

「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する県民ニーズ調査の満足度



2015 実績値	2019 目標値
12.6%	20.0%

(参考)数値目標は2019年目標値のみ設定していますが、参考に2015年までの実績を示しています。

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援 ① 若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた支援

【2015年度の主な取組みと成果】

○ライフキャリア教育の促進

- 県内大学におけるライフキャリア道場などの実施【12回、参加者 631人】、ライフキャリアプランニングサミットの開催【参加者 84人】【イベント全体での参加大学数 31大学】
- 高校生向け冊子及びリーフレットの配布

○若者の就業支援

- かながわ若者就職支援センターを中心に、キャリアカウンセリングや少人数のグループワークによる面接トレーニングなどを実施【キャリアカウンセリング数 延べ 9,169人】

○困難を有する青少年の相談・支援の充実

- 地域若者サポートステーションにおける相談件数【2,275件】
- 市町村と共催で、キャリア開発セミナーや保護者向け講演会等を開催
- 地域の企業や公共・民間施設の協力のもと、仕事・ボランティア体験を実施

K P I	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
高校や大学などへの出前労働講座実施回数 (累計)	250回	60回	120.0%
地域若者サポートステーションで支援を受けた 人の就職者数	300人	229人	104.0%

【今後の課題と対応方向】

ライフキャリア教育の一層の拡大が課題

- ・ライフキャリア教育の定着と拡大に向けた取組みを推進

家庭や地域における青少年を育む力が低下していることが課題

- ・子ども・青少年が安全・安心に過ごすことができるよう地域の見守りや居場所づくりを推進

ひきこもり、児童虐待、貧困など困難を有する青少年に様々な問題が集中する傾向にあることが課題

- ・各相談・支援機関及びNPOなどの民間団体の連携を促進し、総合的な相談・支援体制を充実

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

ライフキャリア教育関連イベントに 31 大学が参加するなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援 ② 結婚の希望をかなえる環境づくり

【2015年度の主な取組みと成果】

○結婚に向けた機運の醸成

- 結婚支援情報の総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」の開設・運営【トップページのページビュー数 69,538 ページビュー】
- 市町村やNPO等に情報提供を呼びかけ、出会いのイベントや、デート等におすすめなスポットの情報をウェブサイトに掲載
- かながわの魅力を生かした出会いのバスツアー「恋カナ！ツアー」を実施【10回】
- 市町村へ、参加者募集の周知協力を依頼するとともに、地域の魅力的なスポットや体験プログラムに関する情報提供を受け、ツアーを企画
- 結婚に向けた前向きな一歩を応援するイベント「恋カナ！フェア」を開催【2回】
- 市町村や企業へフェアの周知協力を依頼するとともに、結婚支援、子育て支援、移住支援等の取組みを紹介する資料の提供を呼びかけ、フェアの会場に展示・配架

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」のトップページの閲覧数（累計）	54万ページビュー	6万ページビュー	69,538ページビュー	115.8%

【今後の課題と対応方向】

市町村や企業等による結婚支援の取組みを促進し、結婚に向けた機運を更に高めていくことが課題

- ・「結婚を希望しているけれど出会いがない」若者を対象とした、自然な出会いの機会づくりを含めたモデル的な結婚支援の取組みを実施

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

ウェブサイトを通じて多くの方々に結婚支援情報を発信するなど進捗がみられ、KPIも1項目中1項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援

③ 妊娠・出産を支える社会環境の整備

【2015年度の主な取り組みと成果】

○母子保健の推進

→風しん予防接種者報告件数【17,406件】

→小児慢性特定疾病児などの訪問・来所相談の実施【保健福祉事務所及びセンター 相談者数延べ824件】

→小児慢性特性疾病児などを対象にした疾患の基礎知識や治療と日常生活などに関する講演会の実施【保健福祉事務所及びセンターなど70回、参加者数延べ1,505人】(参考:小児慢性特性疾病医療費給付実人数1,623人)

→保健福祉事務所母子保健委員会の開催【延べ29回】

→「乳児家庭全戸訪問事業」や「養育支援訪問事業」を実施する市町村に対する交付金などによる支援

○思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育

→思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談の実施【保健福祉事務所及びセンター 相談者数延べ876件】

→健康教育に関する講座の開催【136回、参加者数延べ10,470人、出前講座実施企業・団体数90団体】(参考:県所管城市町村15歳～49歳人口1,010,320人)

○産科医の確保・育成

→産科医師等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩施設に対して補助【27箇所】

○不妊治療に対する支援

→不妊治療に対する助成件数【3,939件】

○周産期救急医療体制の整備・充実

→高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助【24機関】

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
風しん予防接種者報告件数(累計)	40,000件	8,000件	17,406件	217.5%
思春期から妊娠適齢期の男女を対象にした健康などに関する出前講座実施企業・団体数	90団体	80団体	90団体	112.5%

【今後の課題と対応方向】

妊娠・出産を支える医療体制を整備することが課題

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、安心して出産、子育てができる環境の整備を推進
- ・自らのライフサイクルを考える上で必要な科学的・医学的に正しい知識の普及及び妊娠・出産などに関する知識の普及を引き続き推進
- ・国の周産期医療体制整備計画の改定状況を踏まえ、今後の対応を検討
- ・産科医師を志望する医学生を増やすため、研修会の経費に対する補助を実施

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

産科医の確保・育成、不妊治療に対する支援などについて、一定の成果をあげているなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援**④ 子育てを応援する社会の実現****【2015年度の主な取組みと成果】****○社会全体で多様な子育てを応援する環境づくり**

→「かながわ子育て応援パスポート」の協力施設数【474施設増】(参考:累計協力施設数2,516施設)

→「かながわ子ども・子育て支援月間」の広報と協力事業実施【642事業】

○保育環境の整備

→保育所等定員の増加【411か所増、12,132人増】(参考:県内保育所数・定員数 1,720か所、129,877人)

→病院内保育所について、看護職員などの子育てを支援することにより、看護職員などの就業の継続や再就職の促進を図るため、院内保育事業運営費のうち、保育士などの給与費の一部を補助【補助対象施設数 121施設】

○保育人材の確保・育成やニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供

→「かながわ保育士・保育所支援センター」を利用して就職に結びついた保育士数【137人】

→地域限定保育士試験の実施

→正規の教育時間前後などに預かり保育を実施する私立幼稚園に対して補助【409園】

○多子世帯の支援

→県営住宅の募集にあたり、多子世帯に対する抽選の当選率の優遇(空き家3倍、新築5倍)を実施

○多世代同居の推進

→高齢者から子どもまでの多世代が互いに支え合い、誰もが生き生きと生活できる「多世代同居のまちづくり」に資するため、マニュアルの更新や担い手養成講座を実施【講座参加者数 68人】

○子育て世代に対する総合的な支援

→「子育て世代包括支援センター」の設置・運営に対する交付金などによる支援

→市町村が妊産婦などの支援ニーズに応じて支援を行えるよう研修を開催【3回、受講者数延べ90人】

○子どもの貧困対策の推進

→母子家庭の母などを対象に、その自立を図るため、就業相談などによる就職支援を実施【就業相談件数842件】

○小児救急医療体制の整備・充実

→夜間などにおける子どもの体調や病気に関する電話相談の実施【27,760件】

○子どもの未病を治す基礎づくり

→県の体育の指導主事などを公立小学校に派遣する「体力向上キャラバン隊」の実施【公立小学校10校】(参考:公立小学校数 853校・分校2校)

→運動部活動の活性化に向けた県立高校及び中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【27校】(参考:県立高校142校・分校1校、県立中等教育学校2校)

→学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進、栄養教諭などへの研修を実施【参加者835人】

→九都県市共同で、子どもの健康・未病対策推進検討会を開催【3回】し、共通のキャッチコピーを基に、ポスター掲示、デジタル・コンテンツ活用などによる子どもの健康・未病対策推進に取り組むことを合意

○若い女性の未病対策

→出産・育児世代を中心とした女性の未病対策を図るため、プロジェクトチームを立ち上げ、取組み内容について検討

○放課後児童クラブをはじめとした子どもの放課後などにおける育ちの場の整備

→放課後児童クラブ【33市町村、1,001クラブ】、放課後子ども教室【26市町村、732教室(政令市・中核市を含む)】、土曜日の教育活動支援事業【6市、484活動(政令市・中核市を含む)】を運営・実施する市町村に対する支援

○高校生などへの就学支援の充実

→高校生などを扶養する、生活保護世帯又は市町村民税所得割非課税世帯に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給【国公立高校生など9,643件、私立高校生など3,604件】

→学業などに意欲があり、学資の援助を必要とする高等学校などの生徒に対して、奨学金の貸付けを実施【4,052件】

→一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、学費負担の公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高校などに対して補助【97校】

○生徒の個性や能力を伸ばす質の高い県立高校の教育の充実と魅力ある学校づくり

→県立高校改革実施計画(全体)及び(I期)を策定し公表

→教職経験に応じて実施する基本研修(初任、1年、2年、5年、10年経験者)において、授業力向上のための研修を実施【受講者1,163人(高校・中等教育学校)】

→自己研鑽のための研修として授業力向上のための研修を33講座実施【受講者873人(小・中・高・中等・特別支援学校)】

→各学校の組織的な授業改善の促進に資するため、「組織で取り組む授業研究の工夫に関する研究」を実施し、成果物として「高等学校における組織的な授業改善『協働する授業づくり』ガイドブック」を作成及び発信

→「インクルーシブ教育の推進」の理解・啓発を図るためフォーラムを開催【3回、参加者数727人】

→すべての県立高校及び県立中等教育学校において、組織的な授業改善に取り組み、研究授業を実施(参考:県立高校142校・分校1校、県立中等教育学校2校)

→「神奈川の高校展」の開催【全公立展来場者37,000人、全私学展来場者31,910人、公私合同説明・相談会来場者45,029人】

→児童・生徒の身体・生命の安全を脅かすような重大な事案が発生した際、また、その未然防止のため、「学校緊急支援チーム」を県立学校に派遣し、児童・生徒や学校を支援【派遣件数12件】

→学校における体罰根絶に向けた取組みの一環として、2016年2月に「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査」を実施

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
かながわ子育て応援パスポートの協力施設数(累計)	2,500 施設	2,300 施設	2,516 施設	109.3%
保育所等入所待機児童数	0人	3,200人	625人	512.0%
子育て世代包括支援センターの設置箇所数(累計)	33箇所	27箇所	28箇所	103.7%
小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合	53.0%	41.0%	38.8%	94.6%
放課後児童クラブの施設数(累計)	1,298 施設	1,016 施設	1,001 施設	98.5%
放課後子ども教室数(累計)	全小学校区数	685教室	732教室	106.8%
主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合	75.0%	53.0%	54.1%	102.0%

【今後の課題と対応方向】

保育所待機児童の解消などによる保育環境の整備や、子育て世帯に対する支援及び小学校就学後も含めた子育て環境の充実等が課題

- ・ 市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策を推進
- ・ 市町村と連携し、補助金などを活用した放課後児童クラブの整備と放課後児童支援員の育成を推進
- ・ 潜在資格者の復帰促進支援や研究の実施など、幼児教育・保育に従事する人材の確保及び質の向上の取組みを推進
- ・ 小児電話相談を継続して実施
- ・ 市町村が妊娠前～育児期と、各期に応じた支援を実施できるよう、従事者向け研修などを開催
- ・ 子どもの体力の向上と運動習慣の確立のため、「体力向上キャラバン隊」の派遣による児童への指導や、運動習慣カードの配付及び活用を推進

社会のグローバル化や情報化の急速な進展に対応した学校教育の充実や豊かな学びを支える教育環境の実現が課題

- ・ 県立高校改革を着実に推進し、ICTを活用した授業づくりやグローバル人材の育成など各研究テーマに取り組む県立高校の指定と取組み成果の普及、英語教員を対象にした研修の充実、ICT環境の着実な整備とICT活用を指導できる教員研修の充実
- ・ 「県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)」に基づく、総合的な施設整備の実施

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

かながわ応援パスポートの協力施設数、放課後子ども教室数の増加や、保育所等利用待機児童数の減少など進捗がみられ、KPIも7項目中5項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(2) 男女共同参画の推進 ① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進**【2015年度の主な取組みと成果】****○男女の役割分担意識の改革や意識啓発に向けた取組みの推進**

- 若年層への意識啓発を図るため、「未来創造 17 歳ミーティング@かなテラス」を実施【参加者 47 人】
- 女性のための社会参画セミナーや育児に関する男性セミナーなど各種啓発事業の実施

○女性の活躍の推進

- 神奈川県にゆかりの深い企業のトップ 10 人と知事による「かながわ女性の活躍応援団」の結成【シンポジウム参加者 370 人】
- 「神奈川県なでしこブランド 2016」を認定【14 商品】(参考:認定商品累計 74 商品)し、チラシ、パンフレット【10,000 部作成】や展示、販売イベントの実施【27 回】などにより認定商品をPR

○女性登用の促進

- 神奈川県男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進状況の届出の集計結果を事業所へ提供し、企業の男女共同参画の取組みを促進【届出数 548 事業所】

K P I	2019 目標値	2015	2015	達成率 (%)
		目標値	実績値	
事業所における女性管理職の割合	11.5%	7.5%	7.0%	93.3%

(参考:2014 年度実績値 6.5%)

【今後の課題と対応方向】**女性の登用の促進が課題**

- ・ かながわ女性の活躍応援団支援事業などの啓発事業や管理能力育成事業などにより、女性が働き続けやすい環境づくりに向けた取組みを推進

総合分析(県による一次評価)

★★

やや遅れています

「かながわ女性の活躍応援団」による男性経営者層への意識啓発など男女共同参画を推進する施策を展開していますが、女性が活躍できる環境づくりはまだ途上であり、KPIも目標値には達していないことから、施策は**やや遅れています**。

(3) 働き方の改革 ① 多様な働き方ができる環境づくり**【2015年度の主な取組みと成果】**

○企業などに対するワーク・ライフ・バランスの普及啓発

→企業へアドバイザーを派遣【9回】し、経営者、管理職などを対象に講演会などを開催【7回】

○企業へのテレワークの導入推進

→在宅テレワークや施設利用型テレワークのモデル事業実施に向けて、効果的な手法を検討(2016年度より事業実施)

○男性が育児参加できる環境づくり

→イクボス(部下のワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司)の必要性を広く周知・啓発するパネルディスカッションやセミナーなどを開催【参加者 94人】、個別企業に対してイクボスを育成するための研修を実施【3社】

→神奈川県男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進状況の届出の集計結果を事業所へ提供し、企業の男女共同参画の取組みを促進【届出数 548事業所】

→子育て中の父親などを対象に、子育てと仕事の両立や、子育て及び家事への積極的な参加を促し、ワーク・ライフ・バランスを実践する「男性セミナー」を実施【3回、参加者 128人】

○子ども・子育てを支援する企業の認証

→従業員のため子ども・子育て支援を制度化している事業者の認証【6事業者】(参考:2007年度からの累計数 513事業者)

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
25～44歳の女性の就業率(暦年)	70.3%	67.5%	67.4%	99.8%
事業所における男性の育児休業取得率	5.3%	4.1%	5.0%	121.9%

【今後の課題と対応方向】

ワーク・ライフ・バランスの改善に向けて企業や個人に対する普及啓発を充実していくことが課題

- ・企業へのアドバイザー派遣や講演会、交流会を開催するとともに、企業へのテレワークの導入推進など、柔軟で多様な働き方の選択肢を拡大
- ・男性が育児参加できる環境づくりのために、男性の働き方に関するセミナーやイクボスの周知などを継続して実施

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

事業所における男性の育児休業取得率が目標を大きく上回るなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

ねらい>> 既に超高齢社会が到来し、県の総人口が 2018 年をピークとして今後数十年間は人口減少が避けられない状況の中で、未病を基軸とした取り組みや健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていきます。また、人口が減少する局面にあっても、持続可能な魅力あるまちづくりを進めるなど、活力と魅力あふれるまちづくりの実現をめざします。

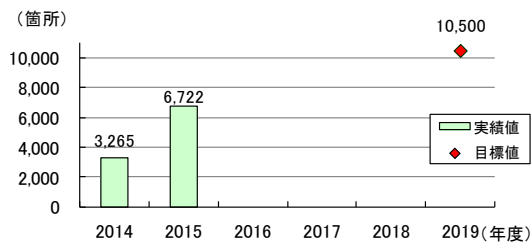
地方創生推進会議による二次評価

概ね順調に進んでいます

- 県民が自らの住むまちの魅力を実感し、神奈川県に住み続けたいと思えるよう、一層の取り組みが必要です。
- 市町村が定める空家等対策計画の作成支援と併せて、将来的な空家の増加を抑えるため、引き続きセミナーなどを通じて県民に対する情報提供・啓発を行うことが必要です。
- 空き家対策において、市町村と市民団体等との連携に対して支援していくことが必要です。
- 交通ネットワークについて、市町村等の取り組みを引き続き支援していくことが必要です。

数値目標と 2015 年の実績値

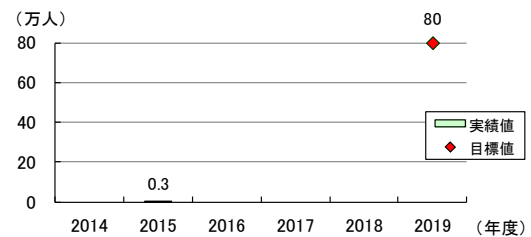
「未病センター」認証数、「未病を治すかながわ宣言 協力活動」への登録事業所数(累計)



2015 実績値	2019 目標値
6,722 箇所	10,500 箇所

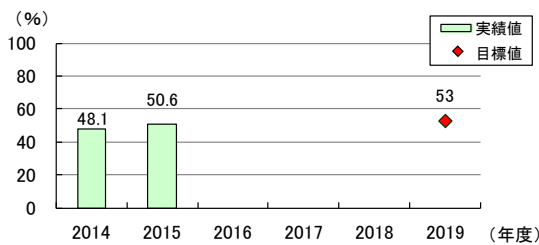
※2015 実績内訳 未病センター10 箇所、「未病を治すかながわ宣言」登録事業所 6,712 箇所(累計)

「マイ ME-BYO カルテ(健康情報などを一覽で「見える化」するアプリケーション)」の利用者数(累計)



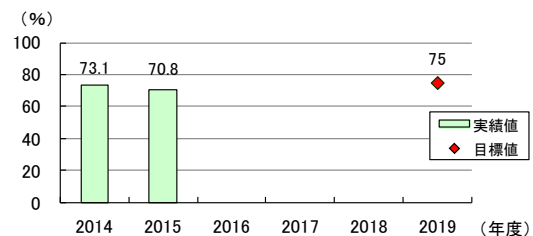
2015 実績値	2019 目標値
0.3 万人	80 万人

「通勤・通学・買い物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する県民ニーズ調査の満足度



2015 実績値	2019 目標値
50.6%	53.0%

県民ニーズ調査における「神奈川県に住み続けたい」と思う人の割合



2015 実績値	2019 目標値
70.8%	75.0%

(参考)数値目標は 2019 年目標値のみ設定していますが、参考に 2015 年までの実績を示しています。

(1)健康長寿のまちづくり ① 未病を治す環境づくり**【2015 年度の主な取組みと成果】****○子どもの未病を治す基礎づくり <再掲>**

- 県の体育の指導主事等を公立小学校に派遣する「体力向上キャラバン隊」の実施【公立小学校 10 校】(参考:公立小学校数 853 校・分校2校)
- 運動部活動の活性化に向けた県立高等・中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【27 校】(参考: 県立高校 142 校・分校1校、県立中等教育学校2校)
- 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進、栄養教諭などへの研修を実施【参加者 835 人】
- 九都県市共同で、子どもの健康・未病対策推進検討会を開催【3 回】し、共通のキャッチコピーを基に、ポスター掲示、デジタル・コンテンツ活用などによる子どもの健康・未病対策推進に取り組むことを合意

○若い女性の未病対策 <再掲>

- 出産・育児世代を中心とした女性の未病対策を図るため、プロジェクトチームを立ち上げ、取組内容について検討

○こころの健康づくりの推進など勤労者層への未病対策

- こころの電話相談の実施【20～50 歳代の電話相談件数 7,669 件】(参考:こころの電話相談総件数 10,370 件)

○コグニサイズの展開など高齢者への未病対策 <再掲>

- コグニサイズなど認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計延べ 23,375 人】
- 未病サポーター養成研修におけるコグニサイズの実践【2,941 名(※高齢者コグニサイズの内数)】

○未病センターや県立都市公園など身近な場所で未病を治す場の提供や環境づくり

- 未病センター認証数【9 箇所】(参考:2014 年度1箇所)
- 未病を治すかながわ宣言協力活動登録事業者数【3,448 箇所】(参考:2014 年度 3,264 箇所)
- 県西地域の県立都市公園におけるウォーキング教室等、未病対策イベントの実施

○ME-BYO タウンの形成促進

- 「未病を治す」ライフスタイルを実践できるまちづくりを促進する ME-BYO タウンの形成に向けて、民間事業者などからヒアリングを実施

○未病に関する総合的な普及啓発を行う拠点施設「未病いやしの里センター(仮称)」の設置推進

- 「未病いやしの里センター(仮称)」概略提案を募集し、最優秀提案に基づき基本計画(案)を作成

○スポーツのあるまち・くらしづくり

- 運動・スポーツを行うきっかけづくりとする 3033 運動キャンペーンイベントの開催【37 回】のほか、日常生活に取り入れやすい運動である「階段のぼり」を PR する新たな取組みとして「横浜ランドマークタワー・スカイライミング 2016」を開催【参加者 1,251 人】
- 総合型地域スポーツクラブなどの運営に必要なマネジメント研修の実施【3回、延べ 40 人】、指導者のスキルアップ研修の実施【4回、延べ 124 人】

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合 ※再掲	53.0%	41.0%	38.8%	94.6%
「コグニサイズ」など認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数（累計） ※再掲	130,000 人	7,000 人	23,375 人	333.9%
「未病センター」認証数、「未病を治すかながわ宣言協力活動」への登録事業所数（累計）	10,500 箇所	5,000 箇所	6,722 箇所	134.4%
「日頃から健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人」の割合	87.0%	77.0%	71.2%	92.4%
特定健康診査実施率	74.0%	61.3%	2017年8月に把握予定	
障害者スポーツサポーター養成講座受講者数（累計）	400 人	—	—	—
県内総合型地域スポーツクラブの総会員数（累計）	31,900 人	26,700 人	29,938 人	112.1%

【今後の課題と対応方向】

世代ごとの未病に対する取組みや情報提供を充実していくことが課題

- ・ 子どもの体力の向上と運動習慣の確立のため、「体力向上キャラバン隊」の派遣による児童への指導や、運動習慣カードの配付及び活用を推進
- ・ 「日頃から健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合」について、特に若い世代の健康に対する意識を高めるため、世代ごとの未病に対する取組みや情報提供を充実
- ・ 未病の取組みの普及啓発などを行う企業・団体などを登録する「未病を治すかながわ宣言協力活動登録制度」の推進や、県民に対する未病の取組みを支援する「未病センター」の認証など企業・団体や市町村などと連携・協力した社会環境づくりを推進
- ・ 運動・スポーツが苦手な子どもや、忙しくて時間がない方が、身近な場所で気軽に楽しくスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブの創設に向けた継続的な支援や、会員確保のための効果的な広報の方策を検討

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

スポーツや介護予防などのイベントに多くの県民が参加するなど進捗がみられ、KPIも7項目中2項目が未把握ですが、3項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(1)健康長寿のまちづくり ② 高齢になっても活躍できる社会づくり**【2015 年度の主な取組みと成果】****○健康団地の取組みの推進**

→県営住宅を高齢者などが健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生する取組みを実施【県内4団地で実施】(参考:県営住宅の団地数 218 団地)

○サービス付き高齢者向け住宅の供給促進など高齢者をとりまく居住環境の安定確保

→サービス付き高齢者向け住宅の供給促進に向け、施設見学会(年2回)など神奈川県居住支援協議会を通じた普及啓発を実施

→生活支援コーディネーター養成研修の実施【全3回、173 人修了】

○CCRC の取組み

→今後の事業展開の参考とするため、市町の取組状況等について、ヒアリングを実施

○介護人材の定着・確保と介護保険施設の計画的整備の促進

→外国籍県民等を対象とした就労支援研修などによる、福祉・介護分野への幅広い就労促進【就労支援研修実施による就職者数 54 名】(参考:参加者数 78 名)

→実践教育センターにおいて、人力のみで抱えあげない介護実践技術の教育を行い、神奈川県らくらく介護宣言実現に向けた取組みを推進【受講者数 入門講座:300 名、実践基礎講座:79 名】

→介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者数延べ 533 人】

→特別養護老人ホーム整備床数【累計 34,261 床】

○コグニサイズの展開など高齢者への未病対策

→コグニサイズなど認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計延べ 23,375 人】

→未病サポーター養成研修におけるコグニサイズの実践【2,941 名(※高齢者コグニサイズの内数)】

○認知症の人や家族などに対する総合的な支援

→認知症サポート医の養成【累計 172 人】

→かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 679 件】

→市町村の認知症支援体制整備に向けた支援【初期集中支援チームの設置7市町村、認知症地域支援推進員の配置 24 市町村】

○福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

→かながわ成年後見推進センターによる相談事業の実施【相談件数 638 件】

→市町村が実施する市民後見推進事業に対する補助【補助対象市町村数 11 市】

○福祉コミュニティづくりを担う人材の育成・定着

→民生委員・児童委員の研修【新任研修 1 回、リーダー研修4回、テーマ別研修4回】

○地域包括ケアシステムの構築

→地域包括支援センター職員等養成研修の実施【受講者数:初任者 82 人、現任者 110 人】

→生活支援コーディネーター養成研修の実施【全3回、173 人修了】

→地域ケア多職種協働推進事業による市町村などへの支援【県内地域ケア会議開催数 1,745 回】

○地域のニーズに対応した医療体制の整備・充実

→病床の機能分化・連携として回復期病床に転換する経費に対して補助【91 床】

→在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターを開設【研修回数 10 回】

→県医師会が行う在宅医療連携システム導入経費に対して補助【秦野伊勢原地区1箇所】

→医科や介護との連携促進や県民相談などを行う在宅歯科医療地域連携室を運営【20 箇所】

○シルバー世代の就業や起業の支援

→シニア層による起業を促進するため、シニア起業スクールやシニア起業家向けのレンタルオフィスの開設など、効果的な手法を検討

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
健康団地づくりへの取組み (累計)	15 団地	5 団地	6 団地	120.0%
サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数(累計)	11,800 戸	9,000 戸	10,303 戸	114.4%
人力のみで抱え上げない介護実践技術に関する教育を受ける人の人数(累計)	1,900 人	380 人	379 人	99.7%
「コグニサイズ」など認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数(累計)	130,000 人	7,000 人	23,375 人	333.9%
認知症サポート医の養成人数(累計)	250 人	170 人	172 人	101.1%
成年後見制度に係る市民後見人養成事業実施市町村数	18 市町村	11 市町村	11 市町村	100.0%
55～64 歳の就業率(暦年)	69.3%	67.7%	68.4%	101.0%

【今後の課題と対応方向】

地域包括ケアシステムの構築促進や認知症ケアのさらなる充実が課題

- ・ 地域包括支援センターへの支援、介護保険施設などの整備、多様な住まい、多世代支え合いなど安心してらせるまちづくりの推進
- ・ 介護人材の養成や就業支援など、人材の定着・確保の推進
- ・ 適切な医療の提供、相談支援、理解普及など認知症の人や家族に対する総合的な支援の推進

高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期病床や在宅医療の提供体制の整備が課題

- ・ 2016 年 10 月(予定)に地域医療構想を策定し、回復期病床や在宅医療の整備を推進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

認知症リスクの軽減をテーマにした教室、イベントなどへの参加者数の増加や、健康で安心して住み続けられる健康団地の取組み、サービス付き高齢者向け住宅の供給促進が進むなど進捗がみられ、KPIも7項目中6項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり ① 人口減少社会に対応したまちづくりの推進**【2015 年度の主な取組みと成果】****○空き家対策の推進**

→空き家に関する相談事業を実施するとともに、空き家管理セミナーなどを開催【空き家総合相談窓口
相談件数 85 件】

○都市機能の集約化などの推進

→都市機能の集約化に対応した市街地再開発事業を促進【大滝二丁目地区(横須賀市)完成】

○県有地・県有施設の有効活用

→老朽化した合同庁舎等の県有施設について地域ごとに集約化・再配置を検討

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
空家等対策計画を策定した市町村数（累計）	—※	1 市町村	1 市町村	100.0%
立地適性化計画を策定した市町村数（累計）	5 市町	—	—	—

※2018 年度以降の目標は今後の動向を踏まえた上で設定します。

【今後の課題と対応方向】**空き家対策や都市機能の集約化などのさらなる推進が課題**

- ・ 空き家の適正管理や利活用など市町村の取組みを引き続き促進
- ・ 都市機能の集約化に対応した市街地再開発事業を着実に促進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

空き家対策や都市機能の集約化などに向けた取組みを着実に進めるなど進捗がみられ、KPIも2項目中把握可能な1項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり

② 個性豊かなまちづくりの推進

【2015 年度の主な取組みと成果】

○地域の特色を生かしたまちづくり

→自然や文化、景観など多様な地域の特色を生かすため、広告景観形成地区の指定に向けた調整を関係市と実施【2回】、民間団体と共に開催した第 10 回湘南邸園文化祭にて開催記念フォーラムを実施するとともに、対象となるすべての市町においてイベントを実施【参加団体 31、イベント数 60、参加者数約2万人】

○都市拠点の整備と環境と共生するまちづくり

→環境共生モデル都市ツインシティを構成する平塚市大神地区を市街化区域に編入し、土地区画整理事業に着手

○エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成

→ZEBの実現をめざすモデル事業に対する支援【採択事業数 1事業】
 →ZEHを実現する事業に対する支援。【採択事業数 2事業】
 →小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業への支援【採択事業数 2事業】

○神奈川県らしいコミュニティ・スクールの導入による地域の新たなコミュニティの核となる学校づくり

→県立高校改革実施計画(全体)及び(1期)を策定し、2016 年度に県立高校5校をコミュニティ・スクールに指定することを公表

K P I	2019 目標値	2015	2015	達成率 (%)
		目標値	実績値	
「広告景観形成地区」の箇所数(累計)	2 地区	1 地区	1 地区	100.0%
コミュニティ・スクールに指定した県立高校数(累計)	全県立 高校	—	—	—

【今後の課題と対応方向】

都市拠点の整備と環境と共生するまちづくりのさらなる推進が課題

- ・ 環境共生モデル都市ツインシティの魅力あるまちづくりに向けた取組みを推進

ZEB・ZEHの認知度の向上が課題

- ・ ZEB・ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに導入支援による初期需要の創出

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

地域の特色を生かしたまちづくりや都市拠点の整備と環境と共生するまちづくりに向けた取組みを着実に進めるなど進捗がみられ、KPIも2項目中把握可能な1項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり ③ 安全で安心なまちづくりの推進**【2015年度の主な取組みと成果】****○自助・共助の取組み促進**

- 消防団、自主防災組織の資機材整備など、市町村の取組みを支援
- 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団への加入促進を図るため「かながわ消防フェア2015」を実施

○バリアフリーのまちづくりの推進

- 鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援、県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備、無電柱化を推進
- バリアフリー化に資する交通信号機を整備【視覚障害者用付加装置10基、高齢者感応化4基、経過時間表示機能付歩行者用灯器5式】
- 障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発として、「バリアフリーフェスタかながわ2015」【参加者2,054人】や、第8回「バリアフリー街づくり賞」を実施

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
消防団の団員数	維持	維持 (17,994人)	維持 (18,099人)	100.5% (参考値)
「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できるよう、みんなが助け合う、人にやさしいまちになっている」に関する県民ニーズ調査の満足度	30.0%	26.0%	24.0%	92.3%

【今後の課題と対応方向】**消防団・自主防災組織への支援の強化などによる自助・共助の取組みの促進が課題**

- ・ 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団、自主防災組織への支援や、消防団への加入促進を図るため、「神奈川消防フェア」などの啓発活動を実施

すべての県民が自らの意思で自由に行動できるバリアフリーのまちづくりのさらなる促進が課題

- ・ 「みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、歩道の整備や駅のホームドアの設置などの推進や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたさらなる普及啓発

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

消防団・自主防災組織への支援の強化や、県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備を進めるなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(3)交通ネットワークの充実 ①交流と連携を支える道路網の整備・活用と鉄道網の整備など

【2015年度の主な取組みと成果】

○交流幹線道路網の整備

- 新東名高速道路、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)などの自動車専用道路の早期整備に向け、国などへの要望活動を実施【4回】、県道 77 号(平塚松田)比奈窪バイパスの開通(2015 年 10 月)
- 県道 77 号(平塚松田)比奈窪バイパスの開通に伴い交通安全施設を整備【交通信号機1か所新設、横断歩道 10 か所新設、一時停止3か所新設】
- かながわのみちづくり計画を改定

○道路網の有効活用

- スマートインターチェンジの整備に向けて市を支援し、(仮称)横須賀PA及び(仮称)秦野SAスマートインターチェンジが新規事業化、道の駅の設置に向けて市町村を支援し、道の駅「清川」が開所(2015 年11月)、東名高速道路大和トンネル付近などの渋滞対策について、国などへの要望活動を実施

○鉄道網の整備促進

- 鉄道事業者などへの要望活動を実施【リニア中央新幹線3回、東海道新幹線2回、JR 相模線1回】

○路線バスなどの公共交通の充実・確保

- 地域の生活交通として維持することが必要と認められ、広域性のある地方型バス路線に対して補助【3路線】

K P I	2019 目標値	2015 目標値	2015 実績値	達成率 (%)
「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民ニーズ調査の満足度	21.0%	17.9%	18.0%	100.5%
インターチェンジまでの距離 5 km 以内の地域の割合	90%	86%	86.0%	100.0%

【今後の課題と対応方向】

産業経済活動や県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進が課題

- ・法人二税の超過課税を活用し、自動車専用道路網などの整備を着実に推進
- ・リニア中央新幹線の建設促進など、鉄道網の整備に向けた取組みを推進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

道路・鉄道網の整備が着実に進むなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

